

「今後の大学の財政とそのあり方について」

はじめに

日本の私立大学の学費は国公立大学に比べると、学部によって異なるが、少なくとも 1.5 倍以上の格差がある。医学部においては、その差は 9 倍以上にも及ぶ¹。それに比べて、ほかの先進諸国には日本に比べて破格に安価な授業料の大学が数多く存在する。なぜ、国、日本の私立・国公立間でそのような授業料の相違が見られるのか。また、今後の社会において大学は一体どのように変革していくべきかを、国の高等教育行政、少子化などの問題に着目しつつ分析する。

第 1 章 日本の私大の高学費

第 1 節 現状

日本の私立大学の学費は、一般的に「高い」といわれる。国公立大学と比較すると、国公立大学の学生が納める納付金は、4 年制の場合、2,146,800 円で、これに対して私立大学では、国立では徴収していない施設設備費が加算されることもあって、文系で 3,569,581 円（国立の 1.66 倍）、理系では 5,155,065 円（国立の 2.4 倍）、医学部にいたっては国立で 3,085,200 円、私立では 28,919,194 円（9.37 倍）となっており、国立と比べると 6 年間で 25,833,994 円も負担が重くなっている²。また、大学生の生活という面まで視野を広げると、自宅外通学者は家賃など授業料以外にも支出がかさみ、自宅外通学者への親への平均仕送り額は月約 12 万 5 千円で、年総費用は合計 356 万 2 千円となる。これは自宅外通学者の家庭の税込み平均年収が 929 万 6 千円で、その 38% に相当する異常なものとなっている。この家庭の 62% が共働きなど複数の収入で家計を維持しており、51% が学生のアルバイトを期待しているという³。また、「あなたの家の家計にとって、学費は負担になっていると思いますか」という質問について、自宅外通学の学生で見ると、「負担になっている」が 50.6%、「やや負担になっている」が 31.2% で、合計 81.1% が負担感を訴えており、「まったく負担ではない」は 2.6% にすぎなかった。⁴やはり、大学生を抱える相当の家庭で、学費は高額であると感じているようだ。

第 2 節 海外の大学との比較

それでは、海外の大学、およびそれに相当する高等教育機関ではどうか。日本と同様に

¹ 保田 芳昭 「日本の大学の高学費」『岐路に立つ私立大学』1992, 98 ページ。

² 沼田 俊則・日塔 喜一 「私立大学の学費」『IDE』1997. 7, 21 ~ 22 ページ。

³ 保田 芳昭, 前掲書, 106 ページ。

⁴ 沼田 芳昭・日塔 喜一, 前掲書, 20 ~ 21 ページ。

高い学費の国とされているアメリカ⁵では、初年度納付は私大では 130 万円を超える高学費であるが、公立では 29 万円弱と、公私間格差が約 4.7 倍ときわめて大きい。しかし、私大生は 3 分の 1 以下で、高学費の影響を受ける学生の割合は小さい。⁶また、イギリス⁷・フランス・ドイツなどでは、ほとんどの大学が公立であり、学生納付金も、イギリスでは平均 26 万 1 千円、フランス 3 万 3 千円、ドイツにおいては、州立大学では入学金・授業料を徴収していない⁸。という事実もある。⁹というふうに、主な先進国では、かなりの数の学生が公立ないしそれに準ずる大学に在籍し、そのほとんどが、わが国に比べてかなり安価な学費を支払っている。しかも、現在の日本では、大学の学費が高額なためにが大学進学を断念せざるをえないという学生も少なくない。これは、法律で規定するところの「教育の機会均等」に反するものである。先進国のなかで、この点をはるかにほかの国より遅れているとあってよいだろう。

第 2 章 高学費の打開策

第 1 節 奨学金制度

日本における、こういった高学費の支払が経済的に困難である家庭の学生を対象に、奨学金という制度があるが、その実態はどういうものなのだろうか。我が国の高等教育レベルでは大学院の奨学生が約 4 万人(学生総数の 48%)、学部、短大が約 39 万 2 千人(同 15%)、専修学校が約 7 千人(同 1%)となっており、これらの奨学生の過半を日本育英会の奨学生が占めている。(大学院・学部では約 80%、短大で 60%)¹⁰。その割合を国公立大と私立大とで比較すると、国公立大の全学生 583,001 人にたいする貸与人員は 124,200 人(21.3%)になっているのに対し、私立大の全学生 2,237,153 人に対する貸与人数は 175,344 人(7.8%)となっており、割合的にみると国公立大生のほうが貸与人員は格段に多い。しかも、奨学金は大学生の収入の約 6%にしかなくないという。¹¹これでは、やはりアルバイトなどの別の収入にもたよらざるを得なくなり、勉強やサークル活動などの自分のやりたいことだけに打ち込むというのは難しいのが実状である。事実、毎月アルバイト収入

⁵ 保田 芳昭，前掲書，108 ページ。

⁶ 保田 芳昭，前掲書，112 ページ。

⁷ イギリスでは、大学は独立の法人であり、設置形態からみれば私立とみることができるが、経費の多くは国、地方により賄われており、財政面からみれば国公立大に準ずる。

⁸ ドイツでは、87.8%の大学が州立。他は国立。

⁹ 大蔵省「主要国の高等教育行政の現状」『文部省および科学技術関係予算関連資料』，1991 年。

¹⁰ 川村 恒明「奨学事業の将来」『IDE』，1997，7，41 ページ。

¹¹ 国庫助成に関する全国私立大学教授会連合編「第 6 次全国私立大学白書」，1996，14 ページ。

なお、収入とはアルバイト・家庭からの給付の合計などを指す。

のある学生は三人に二人で、大学生の78%がなんらかの形でアルバイトにかかわっている。しかも、アルバイトをする理由の10%が、「生活維持のため」、40%が生活のゆとりのため」と答えており、奨学金が学生の「強い支え」になっているかどうかは定かではないような状況である。¹²

第2節 私学助成金制度

このような高い学費は、日本の学生、父母にとって避けて通れないものなのであろうか。打開策はないのだろうか。前出の、日本に並ぶ高学費とされているアメリカの例をみると、アメリカの私立大の総収入に占める学生納付金の割合は41.2%となっている。私立でもコロンビア大学とハーバード大学ではそれぞれ24.9%、20.8%となっており、全州立の平均18.0%とあまり変わらない。日本の場合はこれが64.6%となる。さらに教育費総額に占める本人負担の割合は国立で10.3%、私立70.8%となっている。絶対的に大きな格差がある上に、本人負担の面でこれだけの違いがある。¹³ということは、学生納付金以外の部分の収入が増えれば、本人負担の割合を削減することができるということである。

私立大の収入の内訳は次のとおりである。¹⁴

項目	金額(円)	比率
学生生徒等納付金	509,847,773	73.8%
手数料	41,664,535	6.0%
寄付金	16,663,645	2.4%
補助金	65,513,956	9.5%
資産運用収入	19,930,571	2.9%
資産売却差額	14,426,642	2.1%
事業収入	8,005,531	1.2%
雑収入	14,572,430	2.1%

手数料や寄付金は、増額されたら学生はさらに大きな負担を課せられる。資産運用収入も、バブル崩壊前の右肩上がりの経済状況では、高い運用収入も見込めたが、昨今の歴史的な超低金利の状況では、この収入増もあまり期待できない。¹⁵となると、残った補助金部門に着目したいと思う。

補助金部門のなかで私学財政にもっとも大きな影響を与えているのは「私立大学等計上

¹² 大学生協東京事業連合編「東京の大学生」1981, 10, 84, 85 ページ。

¹³ 沼田 俊則・日塔 喜一, 前掲書, 30 ページ。

¹⁴ 国庫助成に関する全国私立大学教授会連合編, 前掲書, 1996, 42 ページ。なお、手数料とは、そのほとんどが入学検定料である。補助金とは国や地方公共団体からの補助金で、資産運用収入とは一般払い資金や各種奨学金などの引き当て特定資産から生じる果実のことである。

¹⁵ 関西大学編「学費改定方式の変更並びに学費改定について」, 1996, 12, 17~19 ページ。

費補助金」で、昭和 45 年に導入された。¹⁶導入当初は、132.2 億円からスタートし、初めの 5 年間は年平均 5 割増しで伸びた。後に 75 年に「私立学校振興助成法」が制定されたのだが、これによると「教育又は研究に係る経常的経費について、その 2 分の 1 以内を補助することができる。」¹⁷と定められているにもかかわらず、81 年度の 2,835 億円をピークに、80 年代の第二臨調行革路線により低下してきた。87 年度より微増に転じたとはいえ、92 年度は 81 年度の 92%弱にすぎない。現在では補助率は 12.3%ほどになっている。¹⁸現在の国の財政難と行政改革などの理由で、私立大の経常的経費の伸びとはうらはらに補助金の交付は厳しい状況になってきている。¹⁹ということは、今後も現状から改善されることはなく、学費は増加の一途をたどっていくだろう。

第 3 章 大学の内容

前にも述べたように、日本の私立大生は世界一高いといわれる学費を払っているにもかかわらず、そのぶん満足のいくサービスをうけられているのだろうか。施設・教員の人数などの表をみると、

学生 1 人あたり学校土地・建物面積（単位：平方メートル）²⁰

	1992	1993	1994	1995
国立大学	2491.3	2368.2	2283.3	2221.1
公立大学	120.9	131.0	127.9	124.8
私立大学	84.0	81.3	79.9	78.4
国立短大	28.0	28.4	31.0	34.5
公立短大	212.5	208.4	209.1	202.5
私立短大	39.3	37.6	37.9	38.8

専任教員 1 人あたり学生数（単位：人）²¹

	1992	1993	1994	1995
国立大学	9.7	10.1	10.3	10.4
公立大学	9.9	9.8	10.0	10.2
私立大学	25.1	25.8	25.9	28.0
国立短大	13.2	12.7	12.7	12.2

¹⁶ 保田 芳昭，前掲書，115 ページ。

¹⁷ 関西大学，前掲書，18 ページ。

¹⁸ 文部省編『平成 7 年度学校基本調査報告書〔高等教育機関編〕』。

¹⁹ 文部省編，前掲書。

²⁰ 文部省編，前掲書。

²¹ 文部省編，前掲書。

公立短大	11.3	11.4	11.4	10.9
私立短大	27.1	27.6	27.3	26.5

専任教員数（単位：人）²²

	1992	1993	1994	1995
国立大学	54,952	55,839	56,673	57,488
公立大学	7,043	7,591	7,894	8,256
私立大学	67,029	68,403	70,282	71,720
国立短大	1,329	1,313	1,206	1,122
公立短大	1,985	2,003	2,087	2,219
私立短大	17,856	17,795	17,671	17,361

上の表からわかることは、私立大学の学生一人あたり校地面積は、国公立に比べて極めて低い。しかも、その値は年々低下している。また、専任教員一人あたり学生数も、私立と国公立で3倍近くも差がある。さらに、わが国の全大学生のうち、私立在学者が占める割合は70%以上というにもかかわらず、私大の専任教員数は50%たらずである。これでは、国立より高学費を払っているにもかかわらず、その分満足したサービスが受けられているという状況ではなさそうである。

第4章 少子化の影響

また、現在叫ばれている「少子化」という社会現象も、これからの私立大学を検証していくうえで、忘れることのできない問題である。18歳人口の減少は、今後の大学にどのような影響を与えていくのだろうか。今まで、志願者を「選ぶ」側であった大学だが、18歳人口の減少という社会的現象によって、そのあり方が変わってきている。1993年度の学校基本調査によると、「18歳人口が205万人198万人に、7万人も減少したにもかかわらず、大学、短大入学者の数は1.3万人の増になっている。進学希望者率は52.4%、進学率が40.9%と、前年に比べてそれぞれ1.4%、2.0%高まった結果であり、量的拡大はまだ続いていることになる。」²³18歳人口は低下、しかし進学率は上昇。ということは、もはや「猫も杓子も」大学に進学する時代は、もうそこまで来ているということである。「選ぶ」側と「選ばれる」側の立場は逆転していく。

おわりに

以上、大学の財政・サービスの現状・社会的問題が大学の今後に及ぼす影響などを見て

²² 文部省編，前掲書。

きた。今後、18歳人口は確実に減少し、それに伴って大学の経営も今すぐとはいかないが、将来確実に危機的状況を迎えるであろう。さらに、入学する学生の「数」の減少と同時に、「質」も低下していく。今までと同じように学生の数を確保しようとするれば、入試の学力水準を今までより低下していかなければならない。それでは、これから大学は一体どのような道を歩んで行かなければならないのだろうか。まず、大学の人数確保などの面からみると、現在で既に実施している大学もあるが、入学試験以外のさまざまな面から、評価するという、入試の多様化を実現しなければならない。また、国はもっと私大助成を増額して、大学生の学費負担を軽減して、海外の大学のように進学に学費などの面で障害がある人にも均等の教育機会が与えられるようにしなければならない。国、地方のムダな予算を削減していけば、決して無理なことではないと思う。

つまり、今までの大学の形態 入試での偏差値競争と高い学費 を変革し、「入学すること」よりも「入学してから」のサービスを重視していかなければならない。そのためには、めまぐるしく変化する社会の把握と、いままでの矛盾した大学システムの地道な改善の努力こそが、それぞれの大学にとって、「生き残る」重要な手段となるのではないだろうか。

文献リスト

保田 芳昭 「日本の大学の高学費」『岐路に立つ私立大学』1992年。

沼田 俊則・日塔 喜一 「私立大学の学費」『IDE』1997年。

川村 恒明 「奨学事業の将来」『IDE』1997年。

金子 元久 「近未来の大学像」1995年。

大学生協東京事業連合編 「東京の大学生」1981年。

文部省編 「平成7年度学校基本調査報告書 [高等教育機関編]」 1995年。

関西大学編 「学費改定方式の変更並びに学費改定について」1996年12月。

国庫助成に関する全国私立大学教授会連合編 「第6次全国私立大学白書」1996年。